



意見交換

流域治水の実効性ある取組の実践・深化について

～流域治水の実効性ある取組を実践するための課題や今後の展望～

○論点

流域のあらゆる関係者が協働し流域全体で水災害に取り組む流域治水について、今後、実効性ある取組を実践・深化させていくためにはどのようなことが必要となるか

(例)

- ・公園や学校などにおける雨水浸透施設の整備
- ・田んぼダムの取組 など

- ①日向市 ②椎葉村 ③宮崎北部森林管理署
④東臼杵農林振興局 ⑤日向土木事務所

流域治水施策事例

(国土交通省HPより)

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大 集水域

[国・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用
田んぼダム

流水の貯留 河川区域

[国・県・市・利水者]

治水ダムの建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水
機能の向上

持続可能な河道の流下能力の 維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

[国・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

[国・県・市]

二線堤の整備、
自然堤防の保全



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 氾濫域

[国・県]

水害リスク情報の空白地帯解消、
多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]

長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]

工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]

不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]

官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]

排水門等の整備、排水強化

県：都道府県 市：市町村 []：想定される対策実施主体

令和4年台風第14号の影響による耳川流域での浸水被害を受け、日向市では、県による被害調査の検証結果を踏まえて、内水対策を検討していく予定としている。

台風第14号においては、河口から上流にいたるまで、広い範囲で浸水被害が発生しており、排水ポンプ等による対策は難しいと思われることから、「雨水浸透施設」や「田んぼダム」などの対策についても関係機関と連携し、検討していく必要があると考えている。

■流域の地域に応じた治水対策を講じることがもとより、関係各所が連携した各種施策を実施していくことが重要である。さらには出水期の流域での治水対策により被害を減少させることも重要である。

今の制度上でできる物事、情報を他機関と共有出来るような統合WEBサイトのようなものがどこかで出来ないか。電話聞き取り情報では規模が伝わらず、現場の写真が説得力を持った。

当署では管内図面を広げ、職員で集めた道路通行止め、山地崩壊等の情報を記載し、各事業への連絡等を優先順位をつけながら対応を行った。

水田やため池等が持つ雨水貯留機能を向上させるための取り組み。

1 【県単】みやざき田んぼダム啓発促進事業 を創設

県内に実証地区を設定し、田んぼダムの取組を普及・啓発する。



2 ため池等の治水利用

かんがい用水の確保に留意しつつ、水位を低下させて空き容量を確保し、出水の貯留に努めるよう周知を図る。



- 令和4年台風14号は、平成17年災と同程度の出水規模であった中、管内河川においては、これまでの堤防整備や宅地嵩上げ、河道掘削により、浸水被害の軽減に一定の効果があった。一方、耳川流域などにおいては、浸水被害が発生していることから、引き続き、河川整備を加速化し、強靱化に努めることが重要。
- 気候変動の影響を踏まえ、今後とも施設の能力を超過する洪水が発生することを前提に、あらゆる関係者が協力・連携し、河川への直接の雨水流出を抑え、浸水被害を最小化することが重要。
- 水位や雨量、放流量などの防災データをさらに多くの住民に周知し、水防活動（樋門操作等）や住民避難により役立てることが重要。そのために、デジタル技術（リアルタイムのデータ提供、洪水・雨量予測など）を活用させていくよう、国や関係機関と連携していくことが重要。